

# 災害対策特別委員会

## 委員一覧 (20名)

委員長	竹谷 とし子 (公明)	柘植 芳文 (自民)	那谷屋 正義 (民主)
理事	小坂 憲次 (自民)	長峯 誠 (自民)	野田 国義 (民主)
理事	松下 新平 (自民)	羽生田 俊 (自民)	吉川 沙織 (民主)
理事	牧山 ひろえ (民主)	馬場 成志 (自民)	柴田 巧 (みん)
理事	西田 実仁 (公明)	舞立 昇治 (自民)	仁比 聡平 (共産)
	磯崎 仁彦 (自民)	吉川 ゆうみ (自民)	室井 邦彦 (維新)
	高野 光二郎 (自民)	小見山 幸治 (民主)	(25. 10. 15 現在)

## (1) 審議概観

第185回国会において本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出3件（うち災害対策特別委員長2件）であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願はなかった。

### 〔法律案の審査〕

#### 東南海・南海、首都直下地震対策

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案及び首都直下地震対策特別措置法案の両法律案は、一括して議題とされ、首都直下地震対策特別措置法案の目的等について質疑が行われ、討論の後、東南海・南海地震特措法改正案については全会一致をもって、首都直下地震特措法案については多数をもって、それぞれ可決された。

#### 国土強靱化

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法案は、法案の目的、大規模自然災害等に対する脆弱性評価の在り方、防災・減災のための施策の重点化等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

### 〔国政調査〕

第184回国会閉会後の9月10日、平成25年9月2日の竜巻による被害状況等に関する実情調査のため、視察を行った（埼玉県越谷市）。

第184回国会閉会後の10月9日、前記視察について、視察委員から報告を聴取した。また、平成25年梅雨期からの大雨等による被害状況及びその対応について、古屋内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した後、質疑を行い、今夏の豪雨の特徴とこれまでの治水対策による被害軽減効果、防災に資する高速道路のミッシングリンク解消の必要性、過疎地の鉄道復旧に対する国の支援の在り方、竜巻の観測・予測体制の強化に向けた取組、竜巻から身を守るための知識の普及の必要性、被災者の公平性の観点から被災者生活再建支援法の市町村単位の適用基準を見直す必要性、初出例となった大雨特別警報の運用状況に対する政府の認識、市街地液状化対策事業における住民負担軽減措置の必要性、被災した農山村の復旧・復興のための査定前着工及び直営施工制度等の活用・充実などの諸問題が取り上げられた。

10月30日、平成25年台風第26号による被害状況等の実情調査のため、東京都（大島町）に委員派遣を行った。

11月1日、前記派遣について、派遣委員から報告を聴取した。また、平成25年台風第26号、第27号及び前線による大雨の被害状況及びその対応について、古屋内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した後、質疑を行い、特別警報の運用の見直しの必要性、避難勧告・避難指示の発令の在り方、災害がれき処理に対する財政支援の必要性、災害情報伝達手段の多重化及び緊急速報メールの活用促進、米国の災害の事後検証や災害対応の標準化手法を参考にすることについての政府の見解、大雨等の観測体制の充実及び予測精度向上に向けた政府の対応、大島町の復旧復興に向けた防災担当大臣の決意、伊豆大島の砂防ダムの整備状況及び堆積土砂の撤去等に向けた取組などの諸問題が取り上げられた。

11月13日、質疑を行い、市町村長に対する防災研修の必要性、国土強靱化の意義、災害時における避難情報の発令の在り方、地方公共団体における防災体制の現状と課題、フィリピン共和国における台風被害に対する我が国の支援状況、社会資本の維持管理や災害対応を行うロボット技術の開発・導入の必要性、桜島の火山活動による降灰被害に対する国の補助制度見直しの必要性、首都直下地震

に係る防災・減災対策の取組状況などの諸問題が取り上げられた。

11月20日、南海トラフ地震及び首都直下地震に係る地震防災対策について、参考人から意見を聴取した後、各参考人に対し質疑を行い、南海トラフ地震特措法案に対する参考人の評価、災害時における要援護者とその支援者の避難の在り方、迅速な道路啓開のため大規模災害時における放置車両等の私権を制限する必要性、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震に備えて日本海側に代替ルートを整備する必要性、首都直下地震の被害軽減に資する住宅の耐震化、市街地の地震対策の強化の必要性、最優先すべき防災・減災対策などの諸課題が取り上げられた。

11月22日、独立行政法人港湾空港技術研究所の実情調査のため、視察を行った。

11月27日、国土強靱化について、参考人から意見を聴取した後、各参考人に対し質疑を行い、災害復旧に資する建設業従事者等の人材確保の在り方、事前復興のまちづくりを推進するための方策、国による支援調整を十分に機能させるための法体系等の在り方、インフラ長寿命化対策に資するPPP・PFIの活用策、国土強靱化法案の成立によって新規事業が優先され社会資本の老朽化対策が後回しとなる懸念、インフラの老朽化対策におけるマネジメントの在り方などの諸問題が取り上げられた。

## （2）委員会経過

○平成25年10月9日（水）（第184回国会閉会後第1回）

- 特別委員長長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 理事を選任した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 平成25年9月2日の竜巻による被害状況等に関する件について委員から報告を聴いた。
- 平成25年梅雨期からの大雨等による被害状況及びその対応に関する件について古屋内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。
- 今夏の大雨被害における治水対策の効果に関

する件、竜巻に関する知識の普及及び観測体制の強化に関する件、被災者生活再建支援法の運用の見直しに関する件、大雨特別警報の運用状況に関する件、大雨による被災農家の再建支援に関する件等について古屋内閣府特命担当大臣、谷復興副大臣、西村内閣府副大臣、若宮防衛大臣政務官、亀岡内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

青木一彦君（自民）、吉川ゆうみ君（自民）、那谷屋正義君（民主）、西田実仁君（公明）、柴田巧君（みん）、仁比聡平君（共産）、室井邦彦君（維新）

○平成25年10月15日（火）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成25年10月24日（木）（第2回）

○平成25年台風第26号による被害状況等の実情調査のため委員派遣を行うことを決定した。

○平成25年11月1日（金）（第3回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成25年台風第26号、第27号及び前線による大雨の被害状況及びその対応に関する件について古屋内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。

○特別警報の運用の見直しに関する件、災害がれき処理への財政支援に関する件、避難勧告等の発令の在り方に関する件、災害情報の伝達手段の多重性に関する件、大島町の復旧・復興への取組に関する件等について古屋内閣府特命担当大臣、井上環境副大臣、西村内閣府副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、土井国土交通大臣政務官、中原国土交通大臣政務官、横山農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小坂憲次君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、柴田巧君（みん）、西田実仁君（公明）、吉良よし子君（共産）、室井邦彦君（維新）

○平成25年11月13日（水）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○市町村長に対する防災研修の必要性に関する件、国土強靱化の意義に関する件、災害時における避難情報の発令の在り方に関する件、フィリピン共和国における台風被害に対する我が国の支援の在り方に関する件、防災に資する社会資本の維持管理に関する件、桜島の火山活動による降灰被害対策に関する件、首都直下地震の防災・減災対策の取組状況に関する件等について古屋内閣府副大臣、野上国土交通副大臣、木原外務大臣政務官、中原国土交通大臣政務官、亀岡内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

長峯誠君（自民）、西田実仁君（公明）、吉川沙織君（民主）、野田国義君（民主）、柴田巧君（みん）、仁比聡平君（共産）、室井邦彦君（維新）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○平成25年11月20日（水）（第5回）

○南海トラフ地震及び首都直下地震に係る地震防災対策に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

首都高速道路株式会社代表取締役社長 菅原秀夫君  
東京大学大学院情報学環附属総合防災情報研究センター長 田中淳君  
焼津市長 中野弘道君

[質疑者]

高野光二郎君（自民）、那谷屋正義君（民主）、西田実仁君（公明）、柴田巧君（みん）、田村智子君（共産）、室井邦彦君（維新）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（衆第5号）**（衆議院提出）

**首都直下地震対策特別措置法案（衆第7号）**（衆議院提出）

以上両案について提出者衆議院災害対策特別

委員長坂本剛二君から趣旨説明を聴き、衆議院災害対策特別委員長代理福井照君、同三日月大造君、同小宮山泰子君及び古屋内閣府特命担当大臣に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

田村智子君（共産）

（衆第5号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、共産、  
維新

反対会派 なし

（衆第7号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、維新  
反対会派 共産

○参考人の出席を求めることを決定した。

○平成25年11月27日（水）（第6回）

○国土強靱化に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般財団法人国土技術研究センター国土政策研究所長 大石久和君  
明治大学大学院特任教授 中林一樹君  
東洋大学経済学部教授兼PPP研究センター長 根本祐二君

〔質疑者〕

馬場成志君（自民）、森本真治君（民主）、  
西田実仁君（公明）、柴田巧君（みんな）、  
大門実紀史君（共産）、室井邦彦君（維新）

○平成25年12月3日（火）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法案（第183回国会衆第18号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員林幹雄君から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員福井照君から説明を聴き、発議者衆議院議員福井照君、同務台俊介君、同金田勝年君、同石田祝稔君、同二階俊博君、同林幹雄君、古屋国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

大門実紀史君（共産）、西田実仁君（公明）、  
舞立昇治君（自民）、室井邦彦君（維新）、  
柴田巧君（みんな）

（第183回国会衆第18号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 みんな、共産、維新

欠席会派 民主

なお、附帯決議を行った。

○平成25年12月6日（金）（第8回）

○災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

### 委員派遣

○平成25年10月30日（水）

○平成25年台風第26号による被害状況等の実情調査

〔派遣地〕

東京都

〔派遣委員〕

竹谷とし子君（公明）、小坂憲次君（自民）、  
松下新平君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、  
西田実仁君（公明）、柴田巧君（みんな）、  
吉良よし子君（共産）、室井邦彦君（維新）